

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年 11月22日

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551
 (URL http://www.weds.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在地 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201

中間決算取締役会開催日 平成17年 11月22日
 中間配当支払開始日 平成17年 12月9日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度の採用の有無 有 (1単元: 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	7,580	(4.7)	31	(-)	26	(321.2)
平成16年9月中間期	7,238	(18.8)	63	(-)	6	(91.8)
平成17年3月期	18,061		139		164	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期純利益)		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	38	(-)	8	70	-	-
平成16年9月中間期	19	(-)	4	37	-	-
平成17年3月期	57		8	01	-	-

(注) 1. 期中平均株式数 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	5	00		
平成16年9月中間期	5	00		
平成17年3月期			12	00
(うち記念配当)	()		(2	00)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	11,074	5,717	51.6	1,286	27
平成16年9月中間期	11,412	5,623	49.3	1,265	14
平成17年3月期	10,705	5,702	53.3	1,277	88

(注) 1. 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成16年9月中間期 4,444,975株 平成17年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成17年9月中間期 25株 平成16年9月中間期 25株 平成17年3月期 25株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	18,600	230	120	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円95銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		670,412		809,379		535,839	
2 受取手形		600,019		164,233		183,533	
3 売掛金		2,243,392		2,137,944		2,755,878	
4 商品		3,295,671		3,367,395		2,012,892	
5 繰延税金資産		132,230		151,009		127,279	
6 その他	3 4 5	719,440		607,110		1,194,757	
貸倒引当金		17,432		19,057		15,005	
流動資産合計		7,643,734	67.0	7,218,016	65.2	6,795,175	63.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	744,407		1,369,463		1,428,835	
(2) 土地	2	1,019,786		934,463		1,019,786	
(3) その他		619,912		125,242		81,545	
有形固定資産合計		2,384,106	20.9	2,429,168	21.9	2,530,168	23.6
2 無形固定資産		25,159	0.2	46,101	0.4	23,154	0.2
3 投資その他の資産							
(1) その他		1,391,926		1,413,539		1,389,510	
貸倒引当金		32,300		32,300		32,300	
投資その他の 資産合計		1,359,626	11.9	1,381,239	12.5	1,357,210	12.7
固定資産合計		3,768,891	33.0	3,856,509	34.8	3,910,532	36.5
資産合計		11,412,626	100.0	11,074,526	100.0	10,705,708	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,272,647		1,367,877		1,022,516	
2	2	1,562,500		2,153,666		1,666,166	
3		196,533		246,527		163,792	
4		33,622		12,418		69,564	
5		88,768		77,368		73,920	
6		423,363		160,845		629,291	
流動負債合計		3,577,434	31.3	4,018,703	36.3	3,625,252	33.8
固定負債							
1	2	1,762,500		824,501		888,834	
2		244,523		249,410		246,707	
3		155,532		97,895		167,419	
4		49,127		166,573		74,951	
固定負債合計		2,211,684	19.4	1,338,381	12.1	1,377,911	12.9
負債合計		5,789,119	50.7	5,357,084	48.4	5,003,163	46.7
(資本の部)							
資本金							
		852,750	7.5	852,750	7.7	852,750	8.0
資本剰余金							
1		802,090		802,090		802,090	
資本剰余金合計		802,090	7.0	802,090	7.2	802,090	7.5
利益剰余金							
1		213,187		213,187		213,187	
2		3,616,700		3,616,700		3,616,700	
3		60,104		100,411		115,275	
利益剰余金合計		3,889,992	34.1	3,930,298	35.5	3,945,163	36.8
その他有価証券 評価差額金		78,681	0.7	132,308	1.2	102,546	1.0
自己株式		5	0.0	5	0.0	5	0.0
資本合計		5,623,507	49.3	5,717,441	51.6	5,702,544	53.3
負債資本合計		11,412,626	100.0	11,074,526	100.0	10,705,708	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,238,738	100.0		7,580,777	100.0		18,061,951	100.0
売上原価			5,876,480	81.2		6,174,229	81.4		14,773,827	81.8
売上総利益			1,362,257	18.8		1,406,548	18.5		3,288,123	18.2
販売費及び一般管理費			1,425,974	19.7		1,375,117	18.1		3,148,686	17.4
営業利益又は 営業損失()			63,717	0.9		31,430	0.4		139,437	0.8
営業外収益										
1 受取利息		53			39			167		
2 受取配当金		8,126			8,865			10,066		
3 販売奨励金		18,000						58,500		
4 その他		59,025	85,205	1.2	15,167	24,072	0.3	67,463	136,198	0.7
営業外費用										
1 支払利息		14,619			20,066			31,433		
2 商品廃棄損					8,245			78,337		
3 その他		652	15,271	0.2	1,002	29,314	0.4	1,213	110,984	0.6
経常利益			6,217	0.1		26,188	0.3		164,650	0.9
特別利益										
1 固定資産売却益	3				81,241					
2 投資有価証券売却益		27,658	27,658	0.4		81,241	1.1	30,461	30,461	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	4				10,778					
2 固定資産除却損	5				1,480			4,780		
3 型廃棄損		4,370	4,370	0.1		12,259	0.2	7,874	12,654	0.1
税引前中間(当期) 純利益			29,504	0.4		95,170	1.3		182,456	1.0
法人税、住民税及び 事業税		30,788			10,546			95,153		
過年度法人税、住民 税及び事業税		12,903						12,903		
法人税等調整額	6	5,221	48,913	0.7	45,973	56,519	0.8	16,413	124,469	0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			19,408	0.3		38,650	0.5		57,987	0.3
前期繰越利益			79,513			61,761			79,513	
中間配当額									22,224	
中間(当期) 未処分利益			60,104			100,411			115,275	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間会計期間末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える為、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ 処理によっておしま す。なお、特例処理の 要件を満たしている金 利スワップについては 特例処理によっておま す。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリ スク及び金利相場変動 に伴うリスクの軽減を 目的に、将来の輸入見 込額等を考慮して行っ ており、投機的な取引 は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象の為替リ スクが減殺されている かどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有 効性を評価しておしま す。なお、金利スワッ プについては、特例処 理の要件を満たしてい るため有効性の判定を 省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建の 予定取引												
通貨 オプション	"												
通貨 スワップ	"												
金利 スワップ	借入の 金利支払												
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜き方式によっ ております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左										

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が3,810千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益が、3,810千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,230千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,018千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,735千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,877千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物 431,672千円	建物 1,286,549千円	建物 412,641千円
土地 808,466千円	土地 808,466千円	土地 808,466千円
ロ 債務の内容	ロ 債務の内容	ロ 債務の内容
短期借入金 1,200,000千円	短期借入金 2,078,666千円	短期借入金 1,300,000千円
長期借入金 1,200,000千円	長期借入金 824,501千円	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は439,879千円、繰延ヘッジ利益の総額は47,702千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は234,776千円、繰延ヘッジ利益の総額は140,839千円であります。	4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産の「その他」に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。
5	5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金122,258千円が流動資産の「その他」に含まれております。	5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円が流動資産の「その他」に含まれております。
6	6 手形債権流動化による譲渡高395,421千円	6 手形債権流動化による譲渡高1,180,957千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、上半期に比べ下半期の売上が多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1
2 減価償却実施額 有形固定資産 51,910千円 無形固定資産 4,172千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 46,162千円 無形固定資産 3,815千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 92,067千円 無形固定資産 7,387千円
3 有形固定資産売却益の内訳	3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241 千円	3 有形固定資産売却益の内訳
4 有形固定資産売却損の内訳	4 有形固定資産売却損の内訳 建物 6,401 千円 土地 4,246 千円 その他 131 千円 計 10,778 千円	4 有形固定資産売却損の内訳
5 有形固定資産除却損の内訳	5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480 千円	5 有形固定資産除却損の内訳
6	6 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の計上を前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>151,175</td> <td>35,425</td> <td>115,750</td> </tr> <tr> <td>その他 無形 固定資産</td> <td>34,622</td> <td>17,980</td> <td>16,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,797</td> <td>53,405</td> <td>132,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>25,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形 固定資産	151,175	35,425	115,750	その他 無形 固定資産	34,622	17,980	16,641	合計	185,797	53,405	132,391	1年以内	49,236千円	1年超	83,235千円	合計	132,472千円	支払リース料	25,259千円	減価償却費 相当額	25,259千円	1年以内	5,400千円	1年超	千円	合計	5,400千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>298,559</td> <td>105,496</td> <td>193,062</td> </tr> <tr> <td>その他 無形 固定資産</td> <td>39,307</td> <td>20,546</td> <td>18,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,866</td> <td>126,043</td> <td>211,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>88,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,316千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>40,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形 固定資産	298,559	105,496	193,062	その他 無形 固定資産	39,307	20,546	18,760	合計	337,866	126,043	211,823	1年以内	88,506千円	1年超	123,316千円	合計	211,823千円	支払リース料	40,715千円	減価償却費 相当額	40,715千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>206,296</td> <td>73,258</td> <td>133,038</td> </tr> <tr> <td>その他 無形 固定資産</td> <td>39,307</td> <td>16,615</td> <td>22,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,604</td> <td>89,874</td> <td>155,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>57,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	有形 固定資産	206,296	73,258	133,038	その他 無形 固定資産	39,307	16,615	22,691	合計	245,604	89,874	155,729	1年以内	67,573千円	1年超	88,155千円	合計	155,729千円	支払リース料	57,960千円	減価償却費 相当額	57,879千円	1年以内	千円	1年超	千円	合計	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
有形 固定資産	151,175	35,425	115,750																																																																																															
その他 無形 固定資産	34,622	17,980	16,641																																																																																															
合計	185,797	53,405	132,391																																																																																															
1年以内	49,236千円																																																																																																	
1年超	83,235千円																																																																																																	
合計	132,472千円																																																																																																	
支払リース料	25,259千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	25,259千円																																																																																																	
1年以内	5,400千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	5,400千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
有形 固定資産	298,559	105,496	193,062																																																																																															
その他 無形 固定資産	39,307	20,546	18,760																																																																																															
合計	337,866	126,043	211,823																																																																																															
1年以内	88,506千円																																																																																																	
1年超	123,316千円																																																																																																	
合計	211,823千円																																																																																																	
支払リース料	40,715千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	40,715千円																																																																																																	
1年以内	千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
有形 固定資産	206,296	73,258	133,038																																																																																															
その他 無形 固定資産	39,307	16,615	22,691																																																																																															
合計	245,604	89,874	155,729																																																																																															
1年以内	67,573千円																																																																																																	
1年超	88,155千円																																																																																																	
合計	155,729千円																																																																																																	
支払リース料	57,960千円																																																																																																	
減価償却費 相当額	57,879千円																																																																																																	
1年以内	千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当について)

第41期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月22日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	22,224千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

6. 販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車関連事業	卸売事業	アルミホイール	464,906	3,391,279	+4.8%
		スチールホイール	291,552	580,517	+3.2%
		カーアクセサリ	-	3,499,784	+5.2%
		計	-	7,471,580	+4.9%
	小売事業		-	669,864	6.3%
	計		-	8,141,443	+3.8%
開発事業	設備等の販売事業	-	1,339,406	+78.1%	
福祉事業	高齢者複合福祉施設事業	-	66,817	-	
その他の事業	携帯電話事業	-	347,929	+14.2%	
合計		-	9,895,597	+11.2%	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アルミホイール及びスチールホイール以外の事業の数量表示は、同種の分類であっても内容が多様で数量把握が困難なため、数量表示をしておりません。